



「新三本の矢」の虚実

安全保障関連法案を巡る厳しい国会を乗り切り、安倍内閣は『経済政策に回帰する』と宣言した。中国経済に変調の兆しが見られ、アメリカの金利引き上げをめぐって世界の市場が変動するなか、日本の経済改革を進めることは言うまでもなく重要だ。永田町ではしばしば、「ポリティカル・キャピタル」(政治的資源)という言葉が使われる。安倍総理はいま、衆議院で3分の2以上の議席(与党)を握り、また自党内にも目立った対立候補がいらないなか、非常に大きな「政治的資源」を持っている。この夏まではその資源を、もっぱら安全保障政策の為に使ってきたが、今後はこれを経済政策に振り向けることが期待されているのだ。

そうしたなか、いきなり「新三本の矢」なる政策が打ち出された。その中身は、①GDP600兆円を達成する、②子育て支援強化、③社会保障改革、である。②および③に関しては、出生率を1.8に高める、介護離職者をゼロにする、といった具体的数字まで示された。これに対しメディア、財界からは、総じて厳しい批判が寄せられている。一方で国民に対するアンケート調査では、53%がこれを支持する(日経新聞)という、まだらな反応となっている。真偽のほどは明らかではないが、一説によるとこの「新三本の矢」は、総理の側近少数名でいきなり作られたもので、官邸の他の幹部も十分承知していなかったと言われている。

メディアなどの批判は、「これは三本の矢ではなく三つの的(目標)に過ぎない」「具体的な政策は何ら明らかではない」「GDP600兆など達成不可能」といった点に集中している。確かに、この政策を発表した後、これをフォローアップするような説明は十分なされておらず、政府からの今後の発信が待たれている。

ただ筆者は、「新三本の矢」を「成長戦略をしっかりとやりきるというメッセージ」と解釈すれば、決して不可思議なものではないと思う。第一のGDP600兆円は、これまで主張してきた通り実質2%、名目3%の経済成長を実現すれば、6年で達成できる(GDPは1.2倍になる)計算になる。現実には経済財政諮問会では、このような内閣府の試算は既に出されている。

諮問会議のメンバーでもある経済人の一人が、「達成不可能」などと批判したようだが、そのような発言こそ無責任だ。新第二、第三の矢は、ともに労働参加率を高める政策であり、新第一の矢の一部だと考えればいい。マクロの目標と、子育てなどが同列に並んでいるために唐突感は否めないが、中身がおかしい訳ではないだろう。

ただし、それでも大きな問題がある。それは、実質2%、名目3%成長を本当に達成するには相当に大きな改革が必要であり、その中身が依然として見えないことだ。チャンスは間違いなくあるが、アーキテクト(設計者)の顔と声が把握できないのである。経済成長を実現する、という強い政治的決意を表明した点は確かに評価できる。そして、デフレ脱却の為に金融政策が進行しており、環太平洋経済連携協定(TPP)の大筋合意という追い風があり、さらにははいよいよ2020年五輪に向けたモメンタム(勢い)もつく。懸念されるのは、来年の参院選をあまりに意識して守りの政策に入らないことだ。経済財政諮問会議などがもっと大きな絵を示し、経済改革を主導する必要がある。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com